

【最近の指標から見るブラジル経済(2014年3月)】

<ポイント>

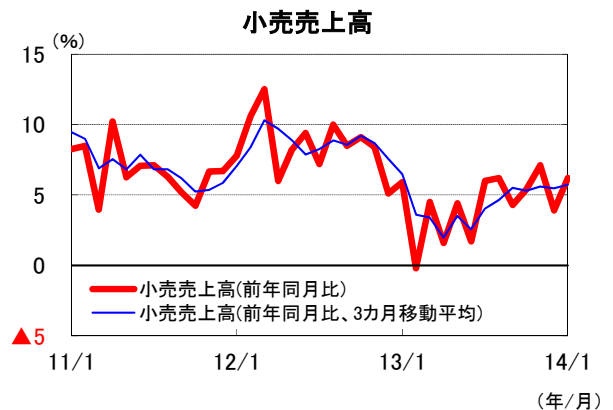
- 底堅い消費と積極的な公共投資により、景気は緩やかながら回復に向かう見込みです。
- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、次回の会合(4月1日~2日)でも物価と景気の両方のリスクを検討し、小幅の利上げを継続するかどうかについて慎重に判断すると見られます。
- 高金利や米国のQE3縮小など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。

1. 消費や公共投資が景気の下支えに

①小売売上高

1月の小売売上高(物価上昇の影響を除いた実質ベース)は前年同月比+6.2%と、前月の同+3.9%(改定値)から加速しました。内訳を見ると、食品・スーパー等が同+5.5%と前月の同+2.4%から上昇し、全体を押し上げる主な要因になりました。1月に政府が最低賃金を前年比+6.8%引き上げており、消費を支える一因になったと見られます。

一方、同時に発表された自動車売上高(小売売上高には含まれない)は同▲1.8%と、マイナスに転じました。政府は自動車や家電製品などの購入に対する減税策を徐々に縮小する方針を続けており、耐久財消費などへの影響が今後も懸念されます。ただし、1月の失業率は4.8%(季節調整前)となり、2009年以降の低下傾向が続いています。良好な雇用情勢や賃金の上昇などを背景に、消費は全体としては底堅い傾向が続くと思われます。



(注) データは2011年1月~2014年1月。

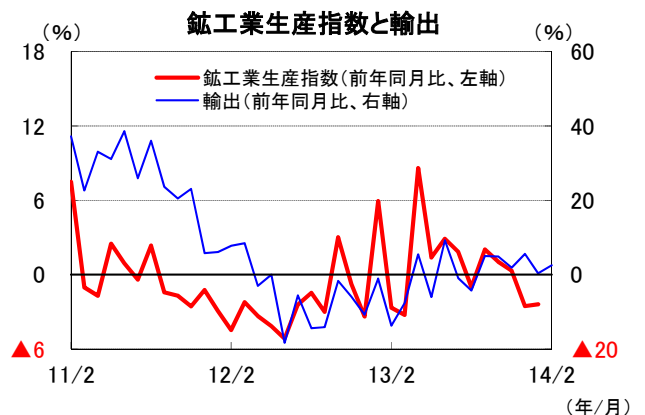
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②鉱工業生産指数・輸出

1月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.4%と、2カ月連続でマイナス(前月は同▲2.5%、改定値)になりました。内訳を見ると、耐久消費財が同▲5.4%と最も大きなマイナスとなりました。自動車売上高同様に、減税策の縮小が影響していると思われます。

2月の輸出は前年同月比+2.5%と、2013年9月以降プラスが続いています。主な輸出先を見ると、アジア(全体の約31%)や米国(同約12%)がプラスとなり、輸出全体を支えています。

中国など新興国の景気が減速しており、輸出や生産などへの影響が懸念されます。一方、政府は2月20日に2014年の修正予算案を発表し、歳出の総額を削減しつつも、公共投資を前年比+16.8%拡大する方針を示しました。底堅い消費と積極的な公共投資により、景気は緩やかながら回復に向かう見込みです。



(注) 鉱工業生産指数は2011年2月~2014年1月。

輸出は2011年2月~2014年2月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 中銀は物価と景気の両方を警戒し、利上げ幅を縮小

①消費者物価指数

2月の消費者物価指数は前年同月比+5.68%と、前月の同+5.59%から上昇しました。内訳を見ると、電力料金の値上がりなどから住宅関連が同+7.54%と前月の同+4.18%から上昇しました。また、良好な雇用情勢などから物価上昇圧力が根強く、サービスと教育は8%台と高い上昇率が続いています。

中銀が3月24日に発表した消費者物価指数に関する調査では、エコノミストの予想中央値は2014年末に前年比+6.28%と、物価目標(年+2.5%~+6.5%)の上限に徐々に近づいています。良好な雇用情勢や過去のレアル安などによる物価上昇圧力から、物価は高止まりするとの見通しが大勢です。

②金融政策

中銀は、2月26日に政策金利を0.25%引き上げ、10.75%としました。政策金利は4月以降8回連続して引き上げられ、利上げ幅は合計で3.50%となりました。この決定では、利上げ幅が前回までの0.50%から縮小されました。中銀は、物価上昇圧力を警戒する一方、これまでの利上げの影響などから景気にも配慮したと見られます。中銀は次回の会合(4月1日~2日)でも物価と景気の両方のリスクを検討し、小幅の利上げを継続するかどうかについて慎重に判断すると見られます。

3. 今後の市場見通し

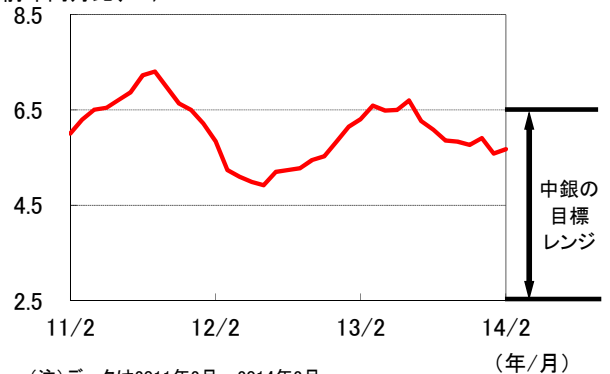
S&Pがブラジル国債をBBB-に格下げ、見通しは「安定的」

大手格付会社S&Pは3月24日、ブラジル国債の格付けをBBB-(外貨建て長期債)に一段階引き下げました。格下げ懸念は修正予算案が発表されて一旦後退していましたが、S&Pは景気の低迷や一部減税策の存続などから計画通りの財政再建は困難と判断しました。今回の格下げで、現行のムーディーズ(Baa2、BBB相当)、フィッチ(BBB)を一段階下回る格付けとなりましたが、格付け見直しはこの2社と同じ「安定的」としたため、当面の格下げ懸念は薄らいだと見られます。

レアルは方向感のない展開となる見込み

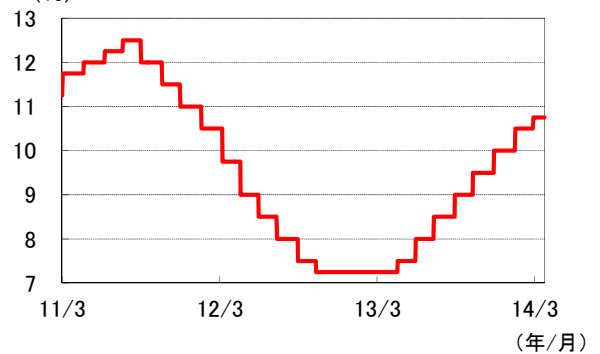
S&Pによる格下げは、目先のレアル安要因になる可能性があります。また、米国のQE3縮小や、中国など新興国景気の先行き不透明感はレアルに対する下押し要因になりそうです。一方、他国と比較して高い金利水準や、中銀によるレアル買いの為替介入プログラムなどがレアルを下支えすると見込まれます。これらの強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。

(前年同月比、%) 消費者物価指数

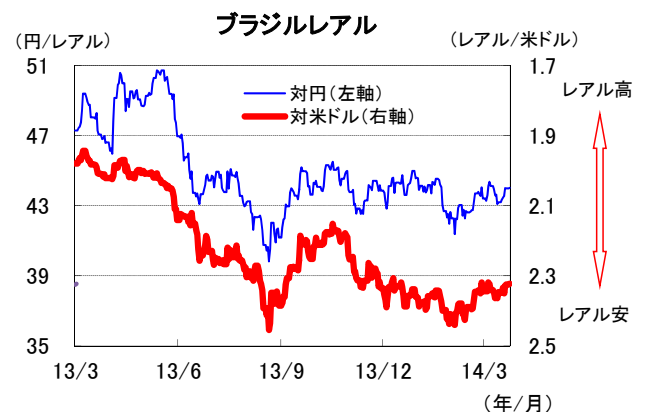


(注)データは2011年2月~2014年2月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 政策金利



(注)データは2011年3月1日~2014年3月24日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2013年3月1日~2014年3月24日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月07日【デイリー No.1,817】ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し(2014年3月)

2014年02月27日【デイリー No.1,809】ブラジルの金融政策(2月)

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。